

アメリカの家族と福祉

渡 辺 秀 樹

I はじめに

変容著しいアメリカの現代家族は、広範で多様な現象を抱える。たとえば、晩婚化の傾向、離婚・再婚の多発、同棲の増加、義理の関係を含む家族（step family）の増加、単親家族や単身者層の増大、女性世帯主家族の貧困問題、両親あるいは単親の就労と子どものケアの問題、家庭内暴力の問題など、注目すべき現象が多い。これらの現象は孤立して発生するものではなく、相互に関連している。単身者層の増大は、晩婚化・離婚・寿命の延びといった現象に起因しているし、義理の関係を含む家族の増加は、離婚・再婚の多発に関わる。

アメリカの現代家族は、こうした多様な現象の複合と連鎖として見ることができるだろう。しかし、小論において、これら多様な現象を相互に関連させつつ、包括的に取りあげることは不可能である。特定の現象に注目することを通して、関連する他の現象の動向にも触れながら、アメリカ現代家族に通底すると考えられる特質の抽出をめざすことが、本稿の課題である。

ここでは、最近、増加しつつある現象として、10代の未婚の母を取りあげる。また、本稿でとる方法は、家族に関連する現象を、家族関連イベント（family life events）の複合と連鎖の帰結として、センサスデータのレベルで捉えるというものである。変容著しい家族への接近としては、人々の家族関連イベントの経験のシリーズとして、現象を捉えることがひとつの有効な方法であると考

えられる。以下、まず第1に、10代の未婚の母という現象が、結婚や出産といった家族関連の出来事の複合と連鎖のなかで生起しているということを見る。そして第2に、未婚の母という現象が示している特質、およびその他の家族に関する現象から導きだされるアメリカ現代家族の特質について考察し、最後に、家族関連イベントの経験あるいは家族の変容と福祉との関わりについて検討する。

II アメリカ家族の現状——10代の未婚の母を事例として——

家族関連イベントというのは、妊娠・中絶・出産・養子縁組・結婚・離婚・再婚などを指す。未婚の母は、家族関連イベント間の複合と連鎖でいえば、避妊（あるいは不妊）ではなく妊娠→中絶（あるいは流産）ではなく出産→（妊娠前あるいは妊娠後の）結婚ではなく未婚（あるいは出産前の離婚）→養子に出すのではなく母子の共同生活（母子の独立世帯、あるいは母親の定位家族との同居など）、というようにいくつかのイベントの経験（選択）のシリーズ（蓄積）のなかで、発生してくるものである。

そこで、ここではまず、10代の未婚の母の統計的実態と、未婚の母の発生に関わる家族関連イベントの動向を見てみよう¹⁾。相互に関わりあうイベントの動向を比較対照するなかから、現代家族の特質を抽出するというのが本稿の戦略である（個々のイベントの動向の社会的・文化的原因を考察することも重要であるが、これは別稿の課題としたい）。

1. 未婚女性の出産

1985年に、未婚女性が産んだ子どもの数は、82万8千人（白人が43万3千人、黒人が36万6千人）である。この年の全出生数が376万1千人であるから、22%が未婚女性の子どもとして生まれたことになる。人種別に見ると、この年に生まれた白人の子どもの14.5%、黒人の子どもの60.1%が未婚女性の子どもである。黒人の比率の高さが際立っている。

未婚女性の出産数は1960年に22万4千、1970年に39万9千、1980年に66万6千、というように一貫して増加している。また、全出産数に占める比率も、1960年の5.3%から、1970年の10.7%、1980年の18.4%と、一貫して増大している。黒人の場合、この比率が50%を超えたのが1976年、白人の場合、10%を超えたのが1980年であった。未婚女性の出産は、実数においても、全出産に占める比率²⁾においても、増加傾向を示していることがわかる（文献13, 108th ed., 83表, 87表, 106th ed.,³⁾ 94表）。

2. 10代の未婚女性の出産

表1は、1984年のデータである。この年、10代の出産は48万、このうち未婚女性の出産が27万であり（1985年は28万、文献13, 87表）、その比率は56.3%である。年齢別・人種別の数値は表に見る通りである。若年ほど、未婚女性の出産の全出産に占める割合が高くなっている。とくに黒人の比率が非常に高く、10代の出産のほとんど（9割）が、未婚女性による出産である（白人においては4割強）。

ただし、未婚女性全体のなかで、子どもを産む女性の比率の推移は一貫したものではない。20歳以上（20～34歳のデータがある）の未婚女性では、1970年代に一度低下し、そして再び上昇している（文献13, 87表）。ところが、表2に見るように、10代（15～19歳）に限って見ると、白人未婚女性の出産数は、1,000人あたり19.0（1984年）であり、この比率は、ここ15年の間一貫して増大している。一方、黒人未婚女性は、1,000人あたり87.1（1984年）であり、絶対値では白人を大きく

表1 10代未婚女性の出産・人種別（1984年）

	10代女性の 出産数	10代未婚女 性の出産数	全出産に占 める未婚女 性の出産率
全 体			
15歳未満	9,965	9,075	91.1
15～19	469,682	261,104	55.6
15	24,142	19,945	82.6
16	53,178	38,763	72.9
17	89,424	56,647	63.3
18～19	302,938	145,749	48.1
白 人			
15歳未満	3,959	3,193	80.6
15～19	320,953	133,275	41.5
15	12,869	9,032	70.2
16	32,529	19,267	59.2
17	59,618	29,681	49.8
18～19	215,937	75,295	34.9
黒 人			
15歳未満	5,720	5,634	98.5
15～19	134,392	119,742	89.1
15	10,637	10,386	97.6
16	19,158	18,415	96.1
17	27,112	25,261	93.2
18～19	77,485	65,680	84.8
その他			
15歳未満	286	248	86.7
15～19	14,337	8,087	56.4
15	636	527	82.9
16	1,491	1,081	72.5
17	2,694	1,705	63.3
18～19	9,516	4,774	50.2

Source: National Center for Health Statistics, *Monthly Vital Statistics Report*, Vol 35, No. 4, Supplement, 1986, Tables 17 and 18.

文献11, 295頁より。

上まわるが、ここ15年の推移を見れば、やや減少している（1970年には96.9）。しかし、白人・黒人を合わせた全体として見ると、他の年齢層とは異なり、10代の未婚女性の出産率は一貫して上昇している。1960年には15.3（未婚女性1,000人あたり）という出産率が、1985年には31.6という、約2倍の数値となっている（文献13, 87表）。

1984年に、15～19歳の女性1,000人中51人が子どもを産み、そのうち28人が未婚女性の子どもである。上に見たように、この年齢層の未婚女性の出産は増加しているが、未婚・既婚を含めた全体としての出産率は、よく指摘されるように、逆に低下している。15～19歳の女性の出産率は、1960年に89.1（1,000人あたり）、1970年に68.3となり、1976年以降53から50の間を上下している（文献13,

表2 未婚女性の出生率 (1,000人あたり), 1970~1984

年	年 齢 別 ・ 人 種 別											
	15~17			18~19			15~19			20~24		
	全 体	白 人	黒 人	全 体	白 人	黒 人	全 体	白 人	黒 人	全 体	白 人	黒 人
1984	21.9	13.5	66.8	43.0	27.6	116.2	30.2	19.0	87.1	43.2	27.8	110.7
1983	22.1	13.5	67.1	41.0	26.1	114.0	29.7	18.5	86.4	42.0	26.4	110.0
1982	21.5	12.9	67.6	40.2	25.1	115.8	28.9	17.7	87.0	41.4	25.7	110.2
1981	20.9	12.4	66.9	39.9	24.6	117.6	28.2	17.1	86.8	40.9	24.9	112.5
1980	20.6	11.8	69.6	39.0	23.6	120.2	27.6	16.2	89.2	40.9	24.4	115.1
1979	20.4	11.1	72.5	37.8	21.2	123.3	26.9	14.9	93.7	38.7	20.8	117.3
1978	19.5	10.5	70.3	35.7	19.5	124.3	25.4	13.8	90.3	36.1	18.5	114.2
1977	20.1	10.7	74.3	35.0	16.8	125.9	25.4	13.6	93.2	34.7	17.7	112.6
1976	19.3	9.9	74.6	32.5	17.0	121.6	24.0	12.4	91.6	32.2	16.0	109.3
1975	19.5	9.7	77.7	32.8	16.6	126.8	24.2	12.1	95.1	31.6	15.7	109.9
1974	19.0	8.9	79.4	31.4	15.4	124.9	23.2	11.1	95.1	30.9	15.2	111.2
1973	18.9	8.5	81.9	30.6	15.0	123.0	22.9	10.7	96.0	31.8	15.6	117.2
1972	18.6	8.1	82.9	31.0	15.1	129.8	22.9	10.5	98.8	33.4	16.7	122.0
1971	17.6	7.4	80.9	31.7	15.9	136.3	22.4	10.3	99.1	35.6	18.8	131.1
1970	17.1	7.5	77.9	32.9	17.6	136.4	22.4	10.9	96.9	38.4	22.5	131.5
率の変化												
1970~1984	+4.8	+6.0	-11.1	+10.1	+10.0	-20.2	+7.8	+8.1	-9.8	+4.8	+5.3	-20.8
変 化 率												
1970~1984	+29.2	+80.0	-16.6	+23.5	+56.8	-14.8	+34.8	+74.3	-10.1	+12.5	+23.6	-15.8

NOTE: In 1980, a new estimation procedure was adopted; the table presents estimates for 1980 using the new procedure (see Source for explanation).

SOURCE: National Center for Health Statistics, 1986, Advance Report of Final Natality Statistics, 1984. Supplement to *Monthly Vital Statistics Report* 35(4) July: Table 19.

文献9, 66頁より。

108 th, 83表, 106 th, 83表)。

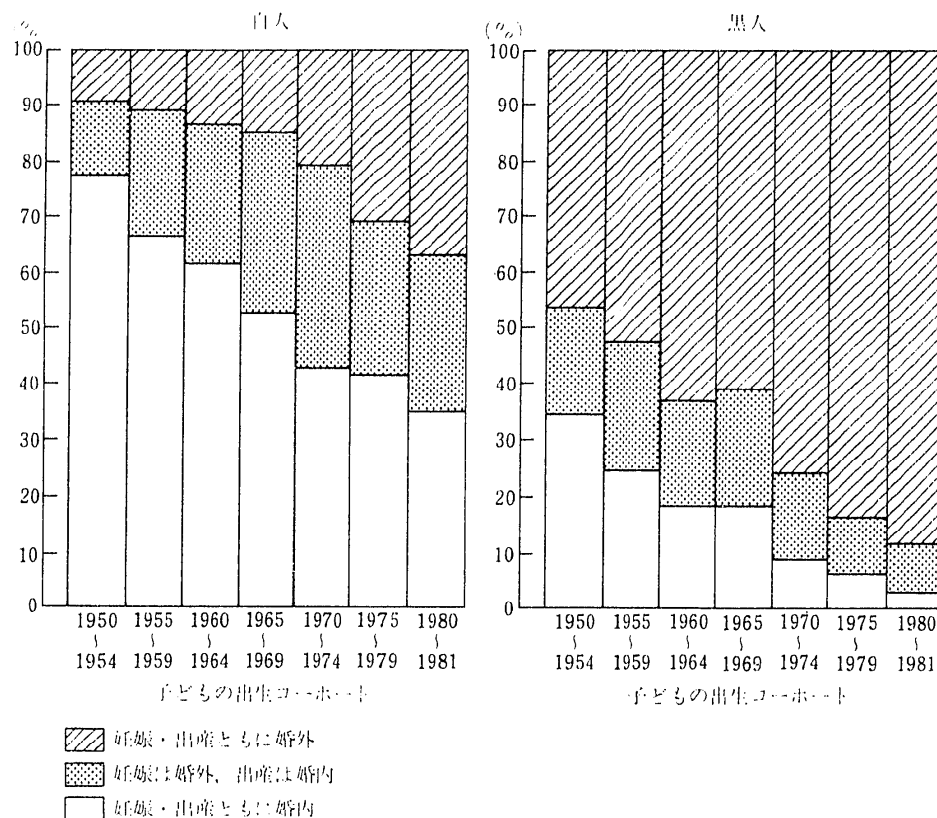
つまり、全体の出生率が下降あるいは停滞傾向を示しているにもかかわらず、未婚女性の出生率が上昇しているということは、婚姻内の出生が減少しているということを意味するものである。結婚と出産とが結びつかないケースが増えているのである。晩婚化⁴⁾と出生率低下という結婚と出産に関わるそれぞれの動向とともに、この2つの家族関連イベントが分離し独立してゆく方向にあるということが指摘できるだろう。

図1を見てほしい。図は15~19歳の女性の第1子の出生コーホート別に、結婚との関係を示している。結婚とは関係なく(婚外で)妊娠し、そして出産するというパターンが、白人・黒人ともに増大していることが一目瞭然である。白人女性の場合には、婚前妊娠を出産前の結婚(ショットガン・マリッジ: shot gun marriage という)によって調整するというパターンが、1970年代前半までかなり見られたが、1970年代後半以降は、この方法も縮小している。まさに、婚前ではなく婚外妊

娠であり、婚外出産である(出産後に結婚すれば、これは婚前出産ということになるが、このケースも多くはない)。

3. 10代の未婚女性の出産に関わる統計的諸要因

10代の未婚女性が出産するに至る過程には、さまざまな要因が関わっている。まず、性行動がある。あるデータによれば、10代女性の性経験率は1970年代に上昇し、1980年代には停滞している。次に、性行動を経験するなかで妊娠をコントロールする避妊手段の利用の有無がある。10代の女性においては、避妊手段の利用は増加しているけれども、利用率としては、20代以上、あるいは既婚女性と比べて、きわだって低い。最初の性経験時には、避妊手段利用率は5割を切る。とくに若年層ほど利用率が低くなる⁵⁾。性行動と妊娠という2つの家族関連イベントの分離は、既婚女性にとっては明確な趨勢となっているが、10代の未婚女性にとっては、この方向に変化しているとはいえず、十分な分離に至っていないということが出来る



文献 9, 62-63 頁より.

図 1 10代 (15~19歳) 女性の第 1 子の婚内／婚外妊娠

だろう。

性行動・避妊行動の有無の次にくるのが妊娠である。表 3 はその推定値を示している。1984年には15~19歳の女性1,000人あたり109人が妊娠したと推定される。実数では100万人強である。表 3 に見る 5つの時点において、妊娠率は1972年以来、いくらか上昇しており、実数としては、95万人から115万人の間を推移している。

問題は妊娠後の帰結であり、ここに大きな変化が見いだせる。すなわち、妊娠が出産に結びつく割合の減少である。1972年には、妊娠女性のうち66.2%が出産していたが、1984年には、この比率は46.7%まで低くなっている。妊娠が出産に結びつく割合は、1978年以来、5割を切っている。逆に、中絶は急上昇した。1972年には、妊娠に対する中絶率が2割であったのに対し、1984年においては、その比率は4割に達する。また、全期間を通して、若年層ほど出産率が低く、中絶率が高く

なっている（流産においては年齢差は見られない）⁶⁷。

ここに見られるのは、妊娠と出産という2つの家族関連イベントの分離である。妊娠したら出産するというパターンをとるのは半数以下になっているのである。中絶率を、 $\text{中絶率} = \frac{\text{中絶数}}{\text{出生数} + \text{中絶数}}$ で計算すると、1972年では23.3%、1984年では46.1%となる。ちなみに、アメリカ全女性の中絶率は、同様の計算で、1983年に30.4%（1973年に19.3%）である。中絶率は、1970年代に急上昇し、1980年代に入って30%水準で安定している。10代も同様の趨勢（1970年代・急増、1980年代・微増）にある。というよりも全体の中絶の動向をリードしているのが、10代後半と20代前半の女性の中絶であり、とりわけ、10代女性の中絶率ももっとも高いのである⁷⁷。

性行動と妊娠の間に避妊行動が介在し、妊娠と出産の間に中絶が介在してくる。そして最後に、

表 3 推定妊娠数とその帰結, 1972~1984

年/年齢層	妊 娠		出 産		中 絶		推定流産数	
	数	比 率 ^a	数	妊 娠 に 占める比率	数	妊 娠 に 占める比率	数	妊 娠 に 占める比率
1984								
<15	—		9,965		—		—	
15~17	420,713		166,744	39.6	200,564 ^b	47.7	53,405	12.7
18~19	584,146		302,938	51.9	200,564 ^b	34.3	80,644	13.8
Total<20	1,004,859	109	469,682	46.7	401,128	40.0	134,049	13.3
1982								
<15	27,777		9,773	35.2	14,590	52.5	3,414	12.3
15~17	402,645		181,162	45.0	168,410	41.8	53,073	13.2
18~19	674,478		332,596	49.3	250,330	37.1	91,552	13.6
Total<20	1,104,900	110	523,531	47.4	433,330	39.2	148,039	13.4
1978								
<15	29,547		10,772	36.5	15,110	51.1	3,665	12.4
15~17	429,370		202,661	47.2	169,270	39.4	57,459	13.4
18~19	683,367		340,746	49.9	249,520	36.5	93,101	13.6
Total<20	1,142,284	105	554,179	49.7	433,900	38.9	154,225	13.8
1974								
<15	29,797		12,529	42.0	13,420	45.0	3,848	13.0
15~17	434,868		234,117	53.8	139,850 ^b	32.2	60,824	14.0
18~19	587,361		361,272	61.5	139,850 ^b	23.8	86,239	14.7
Total<20	1,052,026	99	607,918	57.8	293,120	27.9	150,911	14.3
1972								
<15	—		12,082	—	—	—	—	—
15~17	389,019		236,641	60.8	95,500 ^b	24.6	56,878	14.6
18~19	560,617		379,639	67.7	95,500 ^b	17.0	85,478	15.3
Total<20	949,636	94	628,362	66.2	191,000	20.1	142,356	15.0

a. 女性1,000人あたりの率 (S. Hofferth の推定).

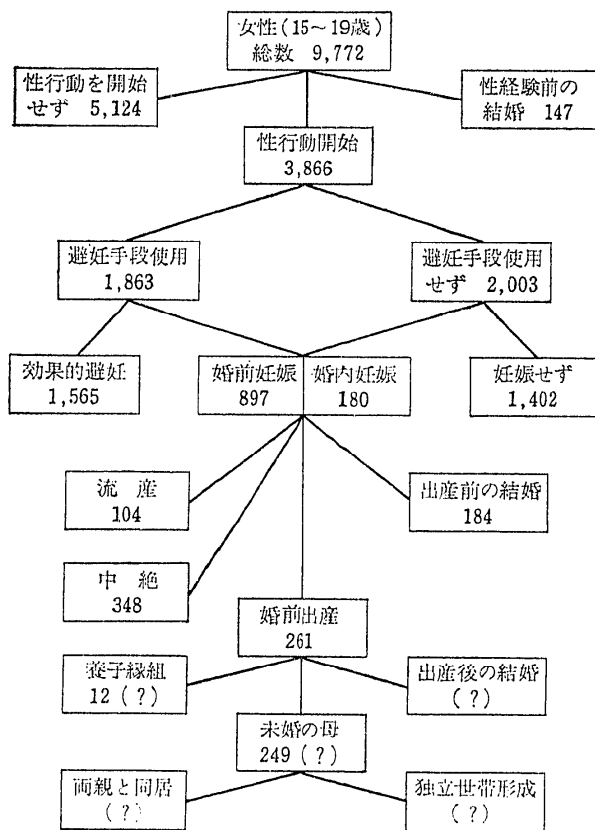
b. 15~17歳と18~19歳に分離した数が得られないための推定値.
文献 9, 54-55 頁より.

生まれた子どもが誰と生活するかである。養子に出されれば、10代の未婚の母という経験は、ここでとりあえずは終了する。母親が出産後に結婚しても同様である。このどちらもセンサスレベルのデータに欠けるが、養子縁組という手段をとる割合がかなり減少しているという報告がある⁹⁾。出産した多くの未婚女性は、子どもを自分のもとで育てるのである。とくに黒人女性は、従来からその傾向があったが、白人女性の場合には、これまでなら養子縁組を選択した女性が、中絶を選択するようになった結果と考えられる。出産した場合には、子どものほとんどが(9割以上)母親のもとにとどまるのである⁹⁾。このことによって、養子の需要と供給にアンバランスが生じている(これに対応して、外国からの養子は1980年代に入って急増している。1986年には、9,945人の外国からの養子があり、そのうち6割強が韓国からの養子である¹⁰⁾)。

こうして、10代未婚女性の出産は、未婚の母という地位に直結する。未婚女性の出産子が養子縁組に出されなくなったことは、出産(子ども)と結婚(養夫婦により構成される家族)とが結びつかないことの、もうひとつのパターンといっていよう。

以上、見てきたように、10代の未婚の母は、さまざまな家族関連イベントの連鎖の結果として発生する。ヘイズら(C. D. Hayes, 文献 9)は、このことを行動決定の連鎖として、1982年の15~19歳女性、総数 977 万人における家族関連イベントの経験数を推定し、図示した。図 2 が、その行動決定の諸段階における推定数である。

性行動の開始は妊娠に結びつかず(半数以下)、妊娠は結婚に結びつかず(2割以下)、出産もまた結婚に結びつかない。10代の未婚の母という現象を、家族関連イベントの複合と連鎖という方法で見ることによって、あるいは諸個人の立場から



文献9, 73頁より。

1982(単位, 千人)

図2 行動決定の連鎖と各段階の推定人数

いうと、家族関連イベントの経験（選択）のシリーズ（蓄積）と見ることによって、明らかになったことは、繰り返し触れてきたように、従来結びつくものとされていたイベント同士（実際にも結びついてたイベント同士）が、分離し、各イベントが独立性を高めていったということである。

とくに、性行動→妊娠→出産というイベント経験の流れを、既婚女性において（多くは20代以上）は、避妊行動によって、断ち切るという強い趨勢があるのに対し、10代の未婚女性は、中絶行動によって、断ち切るという相対的な特徴を指摘する必要があるだろう。避妊問題は10代未婚者の問題であるといわれる所以である。また、結婚→妊娠→出産と未婚→妊娠→中絶というパターンの分岐は、より強まりつつある（中絶者に占める未婚／既婚比は、1973年の7対3から、1983年の8対2に変化している¹¹⁾）ともいえるが、逆に、ショットガン・マリッジが減少しているということ

は、妊娠→結婚というパターンの弱体化を示すものである。妊娠という出来事は、結婚を要請せず、導かなくなっているのである¹²⁾。結婚は、出産や中絶という出来事を規定する独立変数の位置にあるといえるが、そうした出来事に規定される従属変数の位置にはないのである。

III アメリカ家族の特質

前節での考察を、他の家族関連の現象に留意しながら、もう少し一般化してみよう。家族関連イベントの分離・独立、とくに結婚というイベントの独立変数化とは、家族の特質のどのような変化を意味するのだろうか。

1. 親子関係と夫婦関係の乖離

家族という集団（システム）は、原理的に両立不能な2つのダイアッド、すなわち親子関係と夫婦関係によって成り立っている。親子関係は、基本的に血縁に基づく。社会学的用語でいえば、関係は生得的（ascription）であり、したがって固定的（所与）な性格をもつ。一方、夫婦関係は、契約に基づく。関係は獲得的（achievement）であり、したがって変化することが可能である。

家族関連イベントの分離・独立とは、親子関係と夫婦関係との乖離の顕在化であり、その乖離の方向が、夫婦関係の原理の優先（結婚の独立変数化）にある、ということであろう。「死が2人を分かたずまで」という結婚の永続規範やショットガン・マリッジなどは、所与としての親子関係の原理に、夫婦関係を従属的にすりよらせてきた現象である。そうした現象が、現在、希薄化しており、夫婦関係の原理を優先する、さまざまな家族関連イベントの選択（たとえば、離婚や再婚）が支配的になっているのである。

選択としての家族関係を強調することは、必然的に所与としての親子関係からの乖離を生む。家族システム全体としては、不変の関係ではなく、可変の関係を優先することによって、不安定さを増す。周知のように、比較文化的には、これまでも、日本の家族関係が親子関係を中心とするのに

対し、アメリカの家族関係は夫婦関係を中心として営まれるということが、指摘されてきた。あるいは歴史的にも、制度から友愛へ (from institution to companionship) という言葉で、夫婦の情緒的關係が家族規範として優位を占めるようになったことが、既にいわれている。現在のアメリカ家族においては、夫婦関係の原理としての契約性・選択性・可変性が直接、行動のレベルに顕れているという意味で、比較文化的特質や歴史的变化の方向を、より一層強めており、純化しているということができよう¹³⁾。

現代アメリカの家族問題を、家族システムのレベルで問うとすれば、その原因のひとつは原理的には夫婦関係と親子関係との乖離に求めることができるだろう¹⁴⁾。すでに見たように、未婚の母は、出産という親子関係に関わる出来事と、結婚（あるいは養子縁組：養家は夫婦家族であることを原則的な条件とする）という夫婦関係に関わる出来事との分離のなかで発生した。離婚にともなう子どもの問題、再婚にともなう義理の親子関係の問題なども、同様に、夫婦関係の優先という家族の基本的特質のなかで起こっている現象と見ることができる。

それでは、なぜ親子関係と夫婦関係とが乖離し、夫婦関係が優先するという基本的な特質を現代家族が有するようになったのであろうか。性規範の変化やフェミニズムの影響下での文化的要因、都市化、出生率の低下や寿命の延びなどの人口学的要因、産業構造の変化・就業構造の変化と女性の経済的自立といった産業的・経済的要因など、関連する要因は多い。これらの要因連関を体系的に論ずることは、小論の限界を超える。そこでここでは、家族周期に関する人口学的事実だけ述べるにとどめる¹⁵⁾。寿命の延びと子ども数の減少は、夫婦によって形成される生殖家族に対して、家族周期全体に占める養育期間の相対的縮小と養育課題の相対的低下をもたらす。逆に、夫婦期間（同棲・新婚期を含む出産前の期間と、子ども巣立ち後の期間）は、家族周期全体のなかで拡大し、これに応じて夫婦に関わる課題やニーズの相対的重要度が高まる。この拡大した夫婦期間や中心的な

充足課題となった夫婦関係のニーズが、家族周期全体すなわち家族全体を規定し、夫婦関係がもつ基本的な特質がより支配的なものになっていったと考えることができるだろう。

2. 常態としての家族の変化

親子関係が中心となって家族生活が営まれれば、その基本的特質である所与性に規定されて、家族関係はあまり変化せず、固定的なものとなるだろう。一方、夫婦関係が中心となれば、その基本的特質である獲得性や可変性に規定されて、家族関係はより変化しやすいものとなる。家族は、家族周期 (family life cycle) という一方向的で一律的な過程を経過するのではなく、双方向的で多様な過程を経過するものとして捉えられる。

双方向的というのは、次のような事態を指す。たとえば、結婚という家族関連イベントを離婚を経て再び経験するということ：初婚と再婚、単身生活を青年期未婚単身期と高齢期寡婦（夫）単身期だけでなく、中年期離婚によって繰り返し経験する。現在、アメリカでは中年層の単身者が増加している¹⁶⁾。子どもは単親経験と両親経験を、親の未婚・結婚・離婚・再婚によって繰り返し経験する。現在、アメリカでは単親経験や義理の親子関係を経験する子どもたちがたいへん多い。

こうして人々は、宿命（所与）としての一律的な家族周期を経験するのではなく、選択としての（子どもにとっては相変わらず非選択的な）家族関連イベントを多様に経験しながら、いわば循環的なスパイラル状のコース (family life spiral) を経過することになるのである¹⁷⁾。

この結果、家族システムは、システム構成としては単純さを増す（たとえば単身者、単親家族）。一方、システムのメンバー構成としては複雑さを増す（たとえば義理の関係を含む家族。これが複雑さを増すとブレンデッド・ファミリー blended family と呼ばれる。あるいはゲイ・ファミリーもこの例として挙げてもよいだろう）。また、現代家族を横断的に見れば（特定の一時点で見れば）、確かにシステム構成としては単純化している（世帯規模の縮小も、ひとつの指標）が、時間

次元を導入して縦断的に見れば、家族システムは複雑化している。結婚・離婚・再婚を繰り返すことによる「系列単婚 (serial monogamy)」や「系列核家族 (serial nuclear family)」あるいは「一時的夫婦家族 (temporal conjugal family)」という最近の提出されている概念は、家族システムの縦断的複雑化を把握するためのものであり、このような家族システムを経験する人々が多くなっているのである。

家族システムは、横断的には単純化している一方で、縦断的には複雑化しているのである。人々は、変化する家族システムのなかを経過してゆく、ということになる。変化は、成熟や死などとともに訪れるのではなく、選択的に起こしていくものとなる。人々は、常態としての変化の可能性のなかで家族生活を営んでいるということができらる。

3. イベント移行の簡略化

家族生活の変化は、家族関連イベントの選択的な経験によって起こる。イベント移行とは、未婚から結婚へ、あるいは結婚から離婚へというようなイベント経験の変化の過程をさす。このイベント移行が、アメリカの現代家族において簡略化・簡素化している。イベント移行に対応する法的なハードルも低くなっている。これも、常態としての変化を基調とするアメリカの現代家族の現実的な趨勢であろう。

たとえば同棲の急増である。同棲は結婚についての法的手続きを省略し、したがって別れるときには離婚についての法的手続きも省略される。結婚あるいは離婚についての簡略的方法である。1983年には約190万ケースの同棲があり、これは1970年以降3倍の増加である¹⁹⁾。また、離婚手続きの変化については有責主義から破綻主義へとということで、先進諸国全体の動向として指摘されているが、アメリカにおいても、1970年代前半を中心に、各州レベルでこの方向に法律が変化していった。さらには、離婚調停 (divorce mediation) という、離婚手続きのより一層の円滑化と簡略化を意図した方法も一部の州で導入され、拡大のき

ざしも認められる¹⁹⁾。

こうしたイベント移行の簡略化は、将来の更なるイベント移行の可能性を予期するとともに、家族生活の変化が、人々に必ずしもマイナスの影響をもたらすわけではない、ということを示しているといえるだろう。離婚は、よりよい生活（再婚）のための、必要な一段階ということにもなる。アメリカでは、離婚者の再婚率はたいへん高い。ただし、家族の変化にまきこまれる子どもへのマイナスの影響を回避することはたいへん難しい。離婚への法的対応の原則は、子どもの利益を第一におく、ということであるが、その現実的な帰結は、今のところ肯定的とはいえないであろう。

家族の変化と機能の変化との対応を、福祉という視点から最後に考えてみよう。

IV 家族の変容と福祉——まとめにかえて——

人々の家族生活が変化することは、人々の福祉にとって、どのような影響をもつのだろうか。家族関連イベントの経験やイベント移行が、人々の福祉にどのような変化をもたらすのだろうか。先にとりあげた未婚の母という現象と、離婚を例にして、述べてみたい。

10代の未婚の母になることが、10代の女性の就学や就業などのキャリア形成、経済状況、健康状態、心理的側面、子どもの出生時の健康状態、および発育・人間形成などという諸側面と、どのような関わりをもつかについては、さまざまな研究がなされている。そうした研究をここで要約する余裕はないが、最近の研究から導きだされることは、10代の未婚の母という経験が、上述の多様な諸側面に対し、一律にネガティブな直接的効果をもたらすものではない、ということである²⁰⁾。ネガティブな効果を強調することが、文化的偏見や社会・経済的差別を増幅することにつながる危険に自覚的であれば、より慎重な、よりきめ細かな調査研究が必要であるということである。

すなわち、上述の多様な諸側面に、10代の未婚の母というイベント経験が契機になって、マイナ

ス（あるいはプラス）の効果をおよぼしているのか否か、という問題である。たとえば第1に、10代の未婚の母になることによって、学校からドロップアウトし、就業能力形成が困難となり、結局貧困におちいるのか（イベント契機的貧困 event-driven poverty）、あるいは、もともと貧困などによって就学機会や就業機会が閉ざされた10代女性が未婚の母となるのか（poverty-driven event）。いい換えれば、未婚の母というイベントを経験する前と後で、経済状態が悪化したのか、あるいは、貧困の状態のまま推移したのか、を区別して、それぞれに対応すべきであろう。また、第2に、妊娠や出産をした10代女性が結婚をした場合（未婚の母という状態を解消したとき）、その経済的効果はあるといえるのだろうか。これに対する答えは、これまでのところ否定的である。家族形成は、未婚の母とその子どもの経済状態を改善しないことが多い²¹⁾。

こうした議論は、離婚・再婚についてもなされる。ワイツマンは、離婚は多くの女性にとって経済的な困窮をもたらすと述べた。確かに、とくに白人のミドルクラスの中年女性（専業主婦）にとっては、離婚は貧困をもたらす（event-driven poverty）、再婚は貧困からの脱出を可能にする（event-driven well-being）。しかし、黒人貧困女性に対しては、離婚や再婚は、彼女たちの経済状態に、白人の中層女性と同様の効果をもたらさない。あるいは、離婚の結果の貧困ではなく、貧困の結果の離婚である。離婚や再婚は、貧困という状態を多少まぜ返しただけであることが多い²²⁾。

このような例は、次のことをわれわれに示唆する。すなわち、家族を資源として一律に前提することはできない、ということである。「家族は資源である」という前提が可能であれば、家族を維持し援助するという政策や福祉が要請される。家族資源の活性化を目的とする政策が効果をもつ。しかし、活性化すべき資源をもたない家族に対しては、家族維持的方法ではなく、より直接的な公的援助が必要となり、同時に、家族を制御するのではなく、家族をとりまく文化的・人種的・階層的なマクロな状況の制御・改革が要請される解決

策となるだろう。

アメリカの現代家族においては、家族の変化と機能の変化との対応が一律ではなく、たいへん錯綜している。「家族は資源である（資源とは人々にとって望ましきものという意味）」という暗黙の前提も問い直す必要がある。仮に、家族が資源であり続けるとしても、その家族のかたちが変化し、多様であることを踏まえた家族政策や福祉が望まれるのである。とくに、家族生活が、所与ではなく、家族関連イベントの選択のシリーズという傾向を強く示すなかで、その変化（シリーズ）に非選択的にまきこまれる子どもの福祉は、最も重要であり、かつ（構造的に）困難な課題となっていることを指摘しておきたい。

注

- 1) 本稿で取りあげるデータは、主に文献9および13に依拠している。
- 2) この比率は非嫡出子割合と呼ばれることもある。文献16の32表参照。非嫡出子という言葉に含まれるマイナスの規範性を考慮して、本稿では用いない。実際、同棲の増加や結婚の意味の変化のなかで、あるいは本稿で見るような実態の増加のなかで、未婚女性の出産子に付与されるマイナスの規範性は薄らいでいるといっていよう。
- 3) 文献13は、とくに表示しない場合は108th版を使用している。以下、同様。
- 4) 1970年には、18～19歳の未婚女性1,000人あたり151.4人が結婚（初婚）した。しかし、1984年には、この数値が72.1と半減した。文献13, 126表。
- 5) 文献9, 47～49頁参照。一般女性の避妊行動については文献7, 59～62頁参照。
- 6) 人種別では、白人よりも黒人の方が出産率が高く、中絶率は低い。しかし、大きな差ではない。文献9, 60頁。
- 7) 文献13, 105表。中絶率は10代に高く、20代後半から30代前半に低くなり、再び30代後半から高くなるというU字型の年齢別特徴を示す。なお、中絶率は既婚者では9.3%、未婚者では63.2%（1983年）という大差となる。アメリカ全女性においては、中絶は、結婚の有無に大きく関わっていることが推測される。
- 8) 文献6参照。
- 9) 文献9, 61頁、および文献1, 235頁、文献2, 13頁を参照。
- 10) 文献13, 594表参照。および文献2も参照のこと。
- 11) 文献13, 105表。注7も参照。
- 12) 晩婚化の理由に、女性の高学歴化、高就労率、同棲の増大、結婚についての価値の変化などが挙げられるが、ショットガン・マリッジの減少も、理由の

- ひとつに加えることができるだろう。
- 13) 現代の日本の家族も、アメリカの家族とは、かなりのズレを保ちながら、夫婦関係優先という方向に動いていると考えてよいだろう。
 - 14) 家族問題に関わる要因には、人種的・階層的・宗教的・地域的・経済的・人口学的諸要因を含む、マクロな視点からの考察が重要であるが、ここではとりあえず家族システムレベルに限定した。
 - 15) 文献14, 292頁の図を参照。ウィークスは先進国の女性の地位の上昇の要因として、寿命の延び、出生率の低下、都市化を挙げる。これが、早婚圧力の低下、養育後の人生の拡大、養育期の縮小、拡大親族との接触の低下、子どもの独立の促進、家庭外の就業機会の拡大、高学歴化に結びつく。そして、結婚や出産前の自由の拡大、子ども巣立ち後の新たな人生の模索、異なる家族のあり方を求める自由の拡大、子どもをもつことの親族からの圧力の低下、子どもからの要求の縮小、経済的自立の可能性の増大、といった要因が、結局は女性の地位の上昇に結びつくとしている。
 - 16) 文献5を参照。
 - 17) この現代家族の特徴をディヴィスは、双方向的あるいは円環的 (two way flow or loopy) と呼んだ。文献8, 168頁。また、ファミリーライフスパイラル (family life spiral) という用語は文献5において登場している。
 - 18) 文献5, 72頁。
 - 19) 文献17を参照。筆者の、離婚調停を業務とする弁護士へのインタビューによれば (1982年10月, ポストン郊外), 離婚調停は、一般の裁判離婚よりも、より短期に、費用がより安く、心理的な負担や被害がより軽く (裁判過程での厳しい争いを避けて), したがってより円滑に離婚することができ、新しい生活に、より多くの資源 (時間的・経済的・心理的な資源) をもって出発できる, というものだった。しかし、もちろん日本の協議離婚ほど簡単ではない。
 - 20) 文献1, 文献2, 文献9を参照。
 - 21) 文献2参照。結婚が状態を悪化させるということも多い。
 - 22) 文献11, 文献15を参照。

文 献

1. フランク・R・ファーステンバーグ, J・ブルックス・ガン 1989 10代の妊娠・出産および児童扶

養, マーサ・N・オザワ, 木村尚三郎, 伊部英男編「女性のライフサイクル——所得保障の日米比較——」東京大学出版会 227-257頁。

2. 井垣章二 1988 現代青少年問題としての十代未婚母, 「評論・社会科学」35号 同志社大学人文学会 1-47頁。
3. カッツ, S. 1985 変革期のアメリカ家族法, 「家族〈社会と法〉」No. 1 日本家族〈社会と法〉学会 4-17頁。
4. 目黒依子 1987 個人化する家族。
5. NIRA 1989 米国における将来の住宅対策——人口構成の変化に対応して——総合研究開発機構 (The Urban Institute 委託)
6. Bacharach, C. A. 1986 "Adoption plans, adopted children, and adoptive mothers," Journal of Marriage and the Family, 48, pp. 243-253.
7. Bianchi, S. M. & D. Spain (eds.) 1986 American Women in Transition, Russell Sage.
8. Davis, J. 1987 Social Differences in Contemporary America, Harcourt Brace Jovanovich.
9. Hayes, C. D (ed.) 1987 Risking The Future: Adolescent Sexuality, Pregnancy, and Childbearing, National Academy Press. Vol. 1.
10. Riley, M. W. 1986 Overview and Highlights of a Sociological Perspective, Sorensen, A., et al. (eds.) Human Development and the Life Course, Lawrence Erlbaum Associates.
11. Rix, S. E. (ed.) 1987 The American Women: 1987-1988, W. W. Norton.
12. Turner, J. H., & D. Musick 1985 American Dilemmas: a sociological interpretation of enduring social issues, Columbia University Press.
13. U. S. Department of Commerce, Statistical Abstract of the United States 1988, 108th Edition, 1986, 106th Edition.
14. Weeks, J. R. 1989 Population: An Introduction to Concepts and Issues, 4th Edition, Wadsworth.
15. Weitzman, L. 1985 Divorce Revolution: The Unexpected Social and Economic Consequences for Women and Children in America, Free Pr.
16. 国際連合 1981 世界人口年鑑 Vol. 33.
17. 米倉 明 1988 アメリカの離婚, 利谷信義・江守五夫・稲本洋之助編, 「離婚の法社会学——欧米と日本——」, 東京大学出版会 129-153頁。

(わたなべ・ひでき 電気通信大学助教授)